



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス
コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178
平成28年5月26日

定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	124,796	4.0	9,466	△1.4	9,491	△5.9	5,456	4.5
27年2月期	120,020	5.7	9,600	13.6	10,085	14.2	5,219	34.7

(注) 包括利益 28年2月期 4,371百万円 (△23.7%) 27年2月期 5,729百万円 (42.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	113.23	—	5.8	8.0	7.6
27年2月期	108.32	—	5.8	8.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 3百万円 27年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	120,529	95,834	79.4	1,987.09
27年2月期	116,504	92,433	79.3	1,916.32

(参考) 自己資本 28年2月期 95,757百万円 27年2月期 92,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	10,362	△4,713	△1,897	36,897
27年2月期	10,431	△6,567	△2,704	33,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,349	25.8	1.5
28年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,349	24.7	1.4
29年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.8	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,803	2.7	5,754	10.8	5,770	9.9	3,134	1.9	65.03
通期	128,000	2.6	10,474	10.7	10,511	10.7	5,658	3.7	117.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	50,609,761 株	27年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	28年2月期	2,419,801 株	27年2月期	2,419,262 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	48,190,100 株	27年2月期	48,190,579 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	1,995	△7.4	1,094	△15.5	1,280	△13.4	243	△83.3
27年2月期	2,155	20.1	1,294	38.1	1,479	33.0	1,460	85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	5.05	—
27年2月期	30.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	74,529	98.4	73,315	98.4	73,315	98.4	1,521.38	
27年2月期	75,648	98.4	74,422	98.4	74,422	98.4	1,544.33	

(参考) 自己資本 28年2月期 73,315百万円 27年2月期 74,422百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、中国をはじめとした海外の経済成長の減速や円安がもたらした原材料や輸入品価格への影響から物価上昇圧力への懸念が高まり、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格、物流費の上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。また人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ国内全体で98店舗（直営店67店舗、加盟店29店舗、海外直営店2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、季節にあわせた積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で14店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,247億96百万円（前年同期比4.0%増）の増収となりましたが、コーヒー豆など円安の影響を受けた原材料価格の高騰による粗利の減少が大きく、また人件費および販売管理費の増加により営業利益は94億66百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益94億91百万円（前年同期比5.9%減）となりました。当期純利益につきましては特別利益を計上したことから54億56百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、「洋麺屋五右衛門」を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力するとともに、「星乃珈琲店」等を積極的に展開しました。鹿児島、長崎、福岡の九州地区や愛知、静岡、宮城など地方の主要都市に「星乃珈琲店」と「洋麺屋五右衛門」の2店舗併設店を新規出店するなど、お客様の要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。

また、新たな展開としては、エアロプレス（空気の力を利用し、短時間で抽出する方法）を特徴としたスペシャリティーコーヒーとノルウェーサーモン、デンマークチーズ、リンゴンベリーなど北欧の食材を使用したサンドイッチ、デニッシュ、ケーキを豊富に取り揃えた「OSLO COFFEE」や、上質の牛たんだけを厳選した牛たん焼き専門店の「牛たん焼き 仙台辺見」の多店舗化を図るなど、新規出店の拡大と多ブランド展開に注力致しました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は396億39百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は50億49百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、ティータイムにおける新たなセットメニュー（シューシャボー）の導入やシングルオリジンの高単価なスペシャリティーコーヒーの販売を実施するなど既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、10月からプリペイド方式のドトールバリューカードの本格導入とともに、交通系電子マネーの取扱いを開始するなど、お客様の利便性とお得感を高めております。さらに、エクセルシオールでは「価値ある時間（とき）」をお客様に提供するため、新たなモデルでの既存店改装を本格的に開始いたしました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめするなど、これまで以上の業容拡大に努め、売上伸長を図りました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は773億95百万円（前年同期比2.9%増）と順調に推移しましたが、円安による原材料価格の高騰が大きく影響しセグメント利益は38億92百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は77億61百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は6億91百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

② 次期の見通し

今期の見通しにつきましては、実質賃金の減少など、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、外食産業を取り巻く環境は依然厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。また、グループ力をさらに高め、ノウハウを共有化することで、収益シナジーを創出し、さらに海外展開の拡大やM&Aなどの機会を逃さず、積極的に取り組むことで、グループ全体の企業価値増大を図っていく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,280億円（前年同期比2.6%増）、営業利益104億74百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益105億11百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益56億58百万円（前年同期比3.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、営業施策に伴う流動資産の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産（土地含む）の増加等により1,205億29百万円と前連結会計年度末と比べ40億25百万円の増加となりました。負債は、未払法人税等の増加等により246億95百万円と前連結会計年度末と比べ6億23百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により958億34百万円となり前連結会計年度末と比べ34億1百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益93億31百万円、減価償却費40億44百万円、法人税等の支払額42億55百万円等により、103億62百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出65億32百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入29億16百万円等により、47億13百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額13億49百万円やリース債務の返済による支出5億44百万円等により、18億97百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、368億97百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	80.2	79.3	79.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.0	74.1	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	490.0	667.5	695.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
 7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指しております。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%～30%を目処に利益還元を行っております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき14円を予定しております。この結果、既の実施しております中間配当金の1株あたり14円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は28円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当社グループの財務基盤や今後の事業展開、次期の業績見通しおよび安定配当などを勘案し、年間1株あたり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成28年2月末時点で、当社グループで205億円あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないよう取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圏人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を有しております。当情報の管理については個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与えるばかりでなく、当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。

⑧ 海外における事業展開

当社グループは、海外における事業展開を中期的な成長戦略のひとつとしております。しかしながら、海外の事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商慣習の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在し、事前に想定できなかった問題の発生により投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社26社及び関連会社2社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム㈱が主に「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ㈱（青果物の仕入）・日本レストランフーズ㈱（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ㈱（ソース等の製造）・日本レストランハムソー㈱（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー㈱が、サービス機能としてD&Nレストランサービス㈱（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム㈱は直営店において自然食品を販売しております。

（ドトールコーヒーグループ）

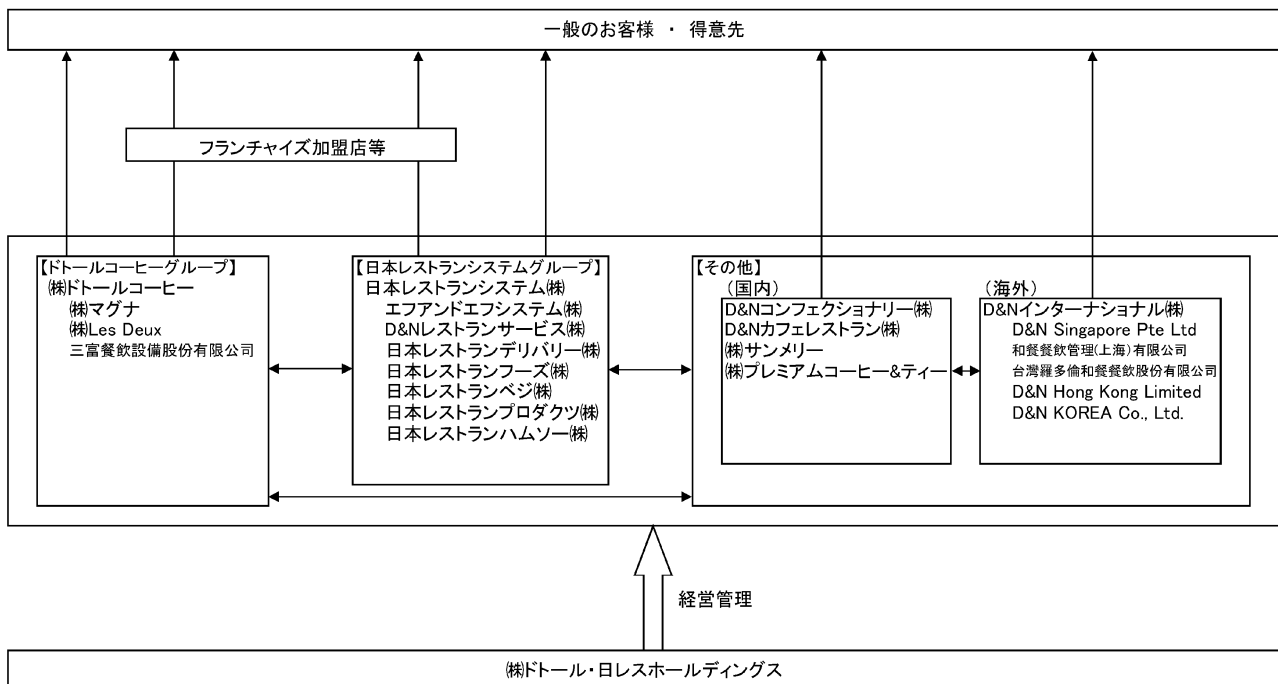
㈱ドトールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、㈱Les Deuxが直営店の運営を、㈱マグナと三富餐飲設備股份有限公司が国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー㈱が洋菓子の製造及び卸販売を行っております。D&Nカフェレストラン㈱はレストラン経営を行っており、また、㈱サンメリーがパンの製造及び販売、㈱プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆及び紅茶を直輸入し提供等を行っております。更に、当社グループの海外統括会社であるD&Nインターナショナル㈱のもと、シンガポールにおいてはD&N Singapore Pte Ltd、中国・上海においては和餐餐飲管理(上海) 有限公司、台湾においては台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、香港においてはD&N Hong Kong Limited、韓国においてはD&N KOREA Co., Ltd. が各国において直営店の運営を行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として3社、非連結子会社（持分法適用会社）として1社がございます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化するお客様の心の奥底にある期待感に応える商品とサービスの提供で、ご来店していただくお客様にご満足頂き、また地域社会に愛されることにより、ブランド価値を向上させ企業価値の最大化を目指しております。そのために、「業態開発」、「商品開発」、「店舗開発」等により「飲」と「食」において新たな食文化を創造し、激しく変化する経営環境を迅速に察知するとともに柔軟に対応することで、日本の外食業界をリードし「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、安定的に売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高経常利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済を取り巻く環境は、人口の減少による需要不足、近隣諸国との領土問題、エネルギー政策など多くの不透明要因があります。

外食産業を取り巻く環境につきましても、政府や日銀による経済・金融政策により個人所得が改善に向かい個人消費が堅調になる期待が見込まれる一方で、原材料価格の上昇なども想定されます。また、業界の垣根を越えた競争も継続するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、フランチャイズ・ビジネスなどグループのノウハウの共有化による収益シナジーの創出により高収益の体質を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の展開を推し進める所存です。

今後は高収益と高成長を兼ね備えた企業として、「外食産業における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すとともに、グローバル展開による企業価値の増大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,158	36,897
受取手形及び売掛金	7,483	7,145
商品及び製品	1,643	1,829
仕掛品	93	92
原材料及び貯蔵品	1,204	1,358
繰延税金資産	701	1,004
その他	2,666	3,200
貸倒引当金	△26	△17
流動資産合計	46,925	51,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,877	42,728
減価償却累計額	△20,944	△21,683
建物及び構築物（純額）	19,932	21,045
機械装置及び運搬具	5,184	5,366
減価償却累計額	△4,438	△4,531
機械装置及び運搬具（純額）	745	834
土地	15,396	15,867
リース資産	4,306	5,861
減価償却累計額	△999	△1,410
リース資産（純額）	3,307	4,451
その他	6,960	6,981
減価償却累計額	△5,121	△5,353
その他（純額）	1,839	1,627
有形固定資産合計	41,222	43,826
無形固定資産	915	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038	733
繰延税金資産	1,447	1,723
敷金及び保証金	20,705	20,523
その他	1,250	1,040
投資その他の資産合計	27,441	24,021
固定資産合計	69,579	69,018
資産合計	116,504	120,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,865	6,439
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,291	2,440
賞与引当金	1,031	1,132
役員賞与引当金	58	64
株主優待引当金	85	83
その他	6,526	7,194
流動負債合計	17,428	17,924
固定負債		
リース債務	964	1,381
退職給付に係る負債	2,433	1,995
資産除去債務	932	997
その他	2,311	2,395
固定負債合計	6,642	6,770
負債合計	24,071	24,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	67,359	71,848
自己株式	△2,786	△2,787
株主資本合計	91,431	95,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	77
繰延ヘッジ損益	254	△182
為替換算調整勘定	36	145
退職給付に係る調整累計額	△196	△203
その他の包括利益累計額合計	916	△162
少数株主持分	84	76
純資産合計	92,433	95,834
負債純資産合計	116,504	120,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	120,020	124,796
売上原価	48,013	50,050
売上総利益	72,006	74,745
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	21,467	22,439
賞与引当金繰入額	945	1,026
役員賞与引当金繰入額	58	64
退職給付費用	630	665
賃借料	13,634	14,482
水道光熱費	3,423	3,299
その他	22,245	23,301
販売費及び一般管理費合計	62,405	65,279
営業利益	9,600	9,466
営業外収益		
受取利息	120	47
受取配当金	41	45
為替差益	145	-
不動産賃貸料	64	69
受取補償金	82	-
持分法による投資利益	-	3
その他	97	90
営業外収益合計	551	256
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	-	161
不動産賃貸費用	41	43
持分法による投資損失	0	-
その他	8	11
営業外費用合計	66	230
経常利益	10,085	9,491
特別利益		
退店補償金収入	331	247
投資有価証券売却益	2	686
固定資産売却益	8	12
保険解約返戻金	57	-
その他	1	-
特別利益合計	401	946
特別損失		
固定資産除却損	69	64
減損損失	1,278	1,013
その他	36	28
特別損失合計	1,384	1,106
税金等調整前当期純利益	9,103	9,331
法人税、住民税及び事業税	3,994	4,003
法人税等調整額	△87	△119
法人税等合計	3,907	3,884
少数株主損益調整前当期純利益	5,196	5,446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	△9
当期純利益	5,219	5,456

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,196	5,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	△745
繰延ヘッジ損益	△110	△436
為替換算調整勘定	△62	113
退職給付に係る調整額	—	△6
その他の包括利益合計	533	△1,075
包括利益	5,729	4,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,760	4,377
少数株主に係る包括利益	△30	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	63,440	△2,785	87,513
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	25,858	63,440	△2,785	87,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,301		△1,301
当期純利益			5,219		5,219
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,918	△0	3,918
当期末残高	1,000	25,858	67,359	△2,786	91,431

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115	365	91	—	572	116	88,202
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	115	365	91	—	572	116	88,202
当期変動額							
剰余金の配当							△1,301
当期純利益							5,219
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	△110	△55	△196	344	△31	312
当期変動額合計	707	△110	△55	△196	344	△31	4,230
当期末残高	822	254	36	△196	916	84	92,433

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	25,858	67,359	△2,786	91,431
会計方針の変更による累積的影響額			382		382
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	25,858	67,741	△2,786	91,813
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349		△1,349
当期純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,107	△1	4,106
当期末残高	1,000	25,858	71,848	△2,787	95,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	254	36	△196	916	84	92,433
会計方針の変更による累積的影響額							382
会計方針の変更を反映した当期首残高	822	254	36	△196	916	84	92,815
当期変動額							
剰余金の配当							△1,349
当期純利益							5,456
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	△436	109	△6	△1,079	△7	△1,087
当期変動額合計	△745	△436	109	△6	△1,079	△7	3,019
当期末残高	77	△182	145	△203	△162	76	95,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,103	9,331
減価償却費	3,732	4,044
のれん償却額	41	28
減損損失	1,278	1,013
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	6
固定資産除却損	69	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△686
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△12
受取利息及び受取配当金	△162	△92
支払利息	15	14
為替差損益 (△は益)	△178	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,438	335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	847	△230
その他	1,844	241
小計	14,668	14,111
利息及び配当金の受取額	131	58
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△4,597	△4,255
法人税等の還付額	244	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,431	10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,002	2,916
関係会社株式の取得による支出	-	△55
有形固定資産の取得による支出	△7,633	△6,532
有形固定資産の売却による収入	6	12
無形固定資産の取得による支出	△472	△479
敷金及び保証金の差入による支出	△1,068	△833
敷金及び保証金の回収による収入	789	617
貸付けによる支出	△0	△10
その他	△191	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	△4,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△850	-
リース債務の返済による支出	△550	△544
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,302	△1,349
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△1,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,208	3,738
現金及び現金同等物の期首残高	31,950	33,158
現金及び現金同等物の期末残高	33,158	36,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、D&Nコンプレクショナルリー㈱、D&Nカフェレストラン㈱、㈱サンメリー、㈱プレミアムコーヒー&ティー、㈱マグナ、D&Nレストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱、㈱Les Deux、和餐餐飲管理(上海)有限公司、D&N Singapore Pte Ltd、D&Nインターナショナル㈱、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司、D&N Hong Kong Limited、D&N KOREA Co., Ltd.

(2) 非連結子会社

㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト、T&Nネットサービス㈱、D&N COFFEE AND RESTAURANT MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社の名称

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱、㈱絶品豆腐

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト、D&N COFFEE AND RESTAURANT MALAYSIA SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社3社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D&NSingapore Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司、D&N Hong Kong Limited及びD&N KOREA Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

① 製品、仕掛品、原材料

総平均法

店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法

② 商品、店舗食材、貯蔵品

最終仕入原価法

③ 仕込品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物（建物附属設備は除く）以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

（但し一部工場の資産については定額法によっております。）

主な耐用年数

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

商標権は、10年で償却しております。

ハ 長期前払費用

均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、昨年の実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待品に対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ハ 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引

ハ ヘッジ方針

原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の見込支払日までの年数ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が576百万円減少、利益剰余金が382百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,060	75,233	112,293	7,726	120,020	-	120,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,317	533	1,850	3,263	5,113	△5,113	-
計	38,377	75,766	114,143	10,989	125,133	△5,113	120,020
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	4,854	4,518	9,373	336	9,709	△109	9,600
セグメント資産	45,023	64,194	109,217	7,971	117,189	△684	116,504
その他の項目							
減価償却費	1,368	2,019	3,387	342	3,730	1	3,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,985	4,035	9,021	644	9,665	-	9,665

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△109百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用860百万円及びセグメント間取引消去792百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△684百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計 上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,639	77,395	117,034	7,761	124,796	—	124,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,357	617	1,975	4,300	6,276	△6,276	—
計	40,997	78,013	119,010	12,062	131,072	△6,276	124,796
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	5,049	3,892	8,942	691	9,633	△167	9,466
セグメント資産	46,681	66,359	113,041	7,397	120,439	90	120,529
その他の項目							
減価償却費	1,612	2,038	3,651	391	4,043	1	4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,061	3,425	7,486	830	8,317	1	8,318

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△167百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用900百万円及びセグメント間取引消去761百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,916円32銭	1株当たり純資産額	1,987円09銭
1株当たり当期純利益	108円32銭	1株当たり当期純利益	113円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益 (百万円)	5,219	5,456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,219	5,456
期中平均株式数 (千株)	48,190	48,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役会長 大林 裕史 (現 当社取締役)

- ・退任予定代表取締役
代表取締役会長 山内 実

(2) その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 菅野 眞博 (現 ㈱ドトールコーヒー取締役)
取締役 合田 知代 (現 日本レストランシステム㈱取締役)
- ・退任予定取締役
取締役 青木 幸隆
- ・新任監査役候補
監査役(常勤) 川崎 嘉範 (現 日本レストランシステム㈱内部監査室室長)
- ・退任予定監査役
監査役(常勤) 郷井 義郎

(3) 就任予定日

平成28年5月25日